

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月6日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

【英訳名】 Japan Engine Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 島 健

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 牟 田 浩 則

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 牟 田 浩 則

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 累計期間		第122期 第3四半期 累計期間		第121期	
	自	平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自	平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	8,109,016	8,923,100	12,635,415		
経常利益又は経常損失()	(千円)	922	115,524	118,873		
四半期(当期)純利益	(千円)	493,226	170,219	1,069,607		
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	(千円)	99	497	701		
資本金	(千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000		
発行済株式総数	(株)	2,800,000	2,800,000	2,800,000		
純資産額	(千円)	4,819,787	5,477,253	5,390,344		
総資産額	(千円)	17,502,185	15,222,958	16,792,451		
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	176.44	60.89	382.62		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)			30.00		
自己資本比率	(%)	27.5	36.0	32.1		

回次	第121期 第3四半期会計期間		第122期 第3四半期会計期間	
	自	平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自	平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.48	20.45	

- (注) 1 売上高には、消費税は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、平成31年2月6日付で適時開示しました「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、三菱重工業株式会社は、その他の関係会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復が続いておりますが、相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。また、中国経済の減速や米国の保護主義的通商政策により、先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社と関連性が高いわが国海運・造船業界において、海運市況は、荷動きはあるものの、回復傾向にあったドライバルクの傭船料が、中国向け輸送の不振などにより下落に転じており、当面低調に推移する見込みとなっております。また、新造船市場は、昨年に比べ世界的な新造船受注量は増加し、国内造船所も一定の手持ち工事を確保しているものの、新たに強化される環境規制への適応策を見極めるため発注が手控えられていることもあり、本格的な回復には今少し時間を要する状況にあります。また、韓国では政府主導で造船業統合の動きがあり、更なる安値受注への警戒や世界的な業界再編への圧力が高まる可能性があります。

このような状況下において、当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関(主機関)が39億4千3百万円と前年同四半期と比べ3億9千6百万円(11.2%)の増収、修理・部品等は49億7千9百万円と前年同四半期と比べ4億1千7百万円(9.1%)の増収、全体としては89億2千3百万円と前年同四半期と比べ8億1千4百万円(10.0%)の増収となりました。

損益面では、主機関におきましては造船市況は引き続き厳しい状況が続いており、販売価格の改善は進んでいないものの、統合によるシナジー効果の刈り取りでコスト低減効果が出てきていること及び修理・部品に加え、大物部品の取込み工事(機械加工、組立)等の売上は前年同期を上回ったことなどから損益が改善し、営業利益は前年同四半期と比べ1億8百万円(218.5%)増加し、1億5千7百万円、経常利益は1億1千5百万円(前年同四半期は0百万円の損失)となりました。また、前年同四半期に特別利益として負ののれん発生益(5億7千4百万円)を計上していたことから、四半期純利益は前年同四半期と比べ3億2千3百万円(65.5%)減少し、1億7千万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ10.4%減少し、119億7百万円となりました。これは、主として売上債権が12億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5.3%減少し、33億1千5百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1億6千5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ9.3%減少し、152億2千2百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ13.1%減少し、73億3千6百万円となりました。これは、主として仕入債務が15億8千5百万円、その他流動負債に含まれる前受金が8億9千7百万円それぞれ減少し、借入金が12億3千4百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ18.7%減少し、24億8百万円となりました。これは、主として長期借入金が4億7千9百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ14.5%減少し、97億4千5百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1.6%増加し、54億7千7百万円となりました。これは、主として剰余金の配当を行った一方、四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、3億5百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,800,000	2,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,800,000	2,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		2,800,000		2,215,000		1,709,750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,789,300	27,893	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	2,800,000		
総株主の議決権		27,893	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャパンエンジン コーポレーション	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	4,600		4,600	0.16
計		4,600		4,600	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,681	3,198,807
受取手形及び売掛金	1 4,251,273	1 3,485,900
電子記録債権	1 826,777	1 328,894
製品	791,260	986,412
仕掛品	1,666,200	1,396,003
原材料及び貯蔵品	2,161,938	2,491,370
その他	35,663	33,026
貸倒引当金	16,700	12,600
流動資産合計	13,292,095	11,907,816
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,585,969	1,522,523
その他(純額)	1,426,238	1,324,257
有形固定資産合計	3,012,208	2,846,781
無形固定資産		
投資その他の資産	280,568	243,697
投資その他の資産		
投資その他の資産	238,482	254,064
貸倒引当金	30,902	29,402
投資その他の資産合計	207,579	224,662
固定資産合計	3,500,356	3,315,141
資産合計	16,792,451	15,222,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,242,468	939,828
電子記録債務	190,430	1,907,477
短期借入金	-	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	715,800	549,800
未払法人税等	86,099	56,465
受注損失引当金	472,000	715,000
その他の引当金	163,029	105,551
その他	2,570,725	1,662,583
流動負債合計	8,440,553	7,336,706
固定負債		
長期借入金	1,858,800	1,379,000
退職給付引当金	186,564	204,316
その他の引当金	34,558	40,251
資産除去債務	50,901	51,130
その他	830,729	734,299
固定負債合計	2,961,553	2,408,997
負債合計	11,402,106	9,745,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	1,421,648	1,508,007
自己株式	7,770	7,847
株主資本合計	5,338,628	5,424,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,921	53,913
繰延ヘッジ損益	205	1,569
評価・換算差額等合計	51,715	52,343
純資産合計	5,390,344	5,477,253
負債純資産合計	16,792,451	15,222,958

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,109,016	8,923,100
売上原価	6,367,492	7,251,231
売上総利益	1,741,524	1,671,869
販売費及び一般管理費	1,691,984	1,514,063
営業利益	49,539	157,805
営業外収益		
受取利息	41	56
受取配当金	2,700	4,216
受取家賃	4,124	479
雑収入	2,853	1,456
営業外収益合計	9,719	6,207
営業外費用		
支払利息	24,523	23,358
支払手数料	30,825	16,776
雑損失	4,832	8,353
営業外費用合計	60,181	48,489
経常利益又は経常損失()	922	115,524
特別利益		
固定資産売却益	1,718	34
負ののれん発生益	574,580	-
特別利益合計	576,299	34
特別損失		
固定資産売却損	38,961	-
固定資産除却損	1,777	810
減損損失	107,261	-
その他	4,441	-
特別損失合計	152,442	810
税引前四半期純利益	422,934	114,748
法人税、住民税及び事業税	55,400	81,564
法人税等調整額	125,691	137,034
法人税等合計	70,291	55,470
四半期純利益	493,226	170,219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(たな卸資産の評価方法)

当社は、原材料の評価方法について、従来、主に移動平均法、一部について先入先出法によっておりましたが、第1四半期会計期間から移動平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、新基幹システムの導入を契機に期間損益計算をより適正に行うことを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	30,113千円	61,830千円
電子記録債権	49,500	105,606
支払手形	210,243	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	294,925千円	313,502千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,910	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1 1株当たり配当額2円は、新会社発足記念配当であります。

2 平成29年10月1日で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,860	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	10,295	9,797
	前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	99千円	497千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	176円44銭	60円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	493,226	170,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	493,226	170,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,795	2,795

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	眞治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田	修誠	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第122期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。